

事務事業評価シート

作成：政策課デジタル推進係

(1)事務事業	情報管理事業（政策課）				
(2)根拠 （法令、 計画）	野木町DX推進計画				
(3)事務事業 目的	ICT機器を利用し、職員の業務効率化や町民サービスの利便性向上を図る				
(4)事務事業 内容	行政事務の電算化推進、情報管理機器の拡充、地域情報化推進				
(5)対象者	野木町民、野木町役場職員				
(6)成果指標	ICT機器を導入し、職員の業務効率化や町民サービスの利便性向上を図る 成果指標 1：ICTツールの新規導入数（種類）				
(7)活動指標	活動指標 1：パソコンの更新台数（台） 活動指標 2：DXに関する研修及び調査実施開催数（回）				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔種類〕	5	2	3
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔 台 〕	65	55	0
	活動指標 2	〔 回 〕	1	1	2
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	パソコンの更新を行うことで、業務処理のスピードアップが見受けられた。（なお、令和 5 年度は更新対象端末なし）また、DXに関する研修を実施することで、職員のICTツールを利用した業務効率化の意欲が高まり、新規ツールを導入した。今後も新規ツールを利用したり、BPRを実施することで更なる業務効率化を目指していく。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	4,446
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	5,192
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	51,232	50,239	49,305
	事業費		⑥	51,232	50,239	58,943
	人件費		⑦	11,377.8	11,390.4	11,552.3
	正職員数		⑧	2	2	2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	62,610	61,629	70,495
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	2481.3	2455.5	2824.3

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品	一般財源	646	有
	2	修繕料	一般財源	104	有
	3	通信料	一般財源	4,891	無
	4	委託料	一般財源 国庫支出金 雑入	21,550	無
	5	賃借料	一般財源 国庫支出金	30,586	有
	6	工事請負	一般財源	1,122	有
	7	負担金	一般財源	45	無

(12)細事務事業に係る考察	パソコンやサーバのリース料が事業経費の半分を占めている。しかし、職員の業務効率化や町民サービスの利便性向上を実現するためには、ある程度の水準を満たした仕様の機器及び台数が必要なため、費用について妥当性があると考えている。 今後はBPR等を実施し、機器の仕様変更や台数変更も見込めるため、コストを削減できる可能性が十分にあると考えている。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	BPRを実施することで、業務効率化による更なる事業の拡充や発展が見込めると考えている。職員の負担が増えることなく、事業拡充及び発展が見込めるよう本事業に関しては推進していきたい。	